

令和 4 年度 部局目標事業シート

部局名	健康部
部局長名	仲 哲司

優先順位	事業名	区分	所属名
No.1	新型コロナウイルスワクチン接種事業	(既存・維持)	保健センター
No.2	HPV(子宮頸がん)ワクチン接種事業	(既存・拡大)	保健センター
No.3	介護予防事業	(既存・維持)	介護福祉課
No.4	医療費適正化事業	(既存・維持)	国保医療課
No.5	介護保険給付費適正化事業	(既存・維持)	介護福祉課
No.6	保険料自主納付推進事業	(既存・維持)	保険料収納課

令和 4 年度部局目標事業シート

No. 1

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (既存・維持)	部局名	健康部
		所属名	保健センター

◆事業の概要

R 4 年度実施内容	令和3年12月1日施行「予防接種法施行規則及び予防接種実施規則の一部を改正する省令(令和3年厚生労働省令第178号)」など関係法令及び「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引き」の改正を受け、新型コロナウイルスワクチンの追加(3回目)接種を実施する。
期待できる効果(展望)	新型コロナウイルスワクチンの追加接種を行う事で、1・2回目接種後低下してきている感染予防効果や重症化予防効果を高めることができる。

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		予算額	経費内容
一般会計		R 4 年度	
歳出	事業費(自動計算)	239,596,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	239,596,000	
	国県支出金	239,596,000	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		0	

事業名	HPV(子宮頸がん)ワクチン接種事業 (既存・拡大)	部局名	健康部
		所属名	保健センター

◆事業の概要

R 4 年度実施内容	ワクチンとの因果関係を否定できない持続的な疼痛がHPV(子宮頸がん)ワクチン接種後に特異的に見られたことから、国は平成25年に積極的に勧奨すべきではない等の対応を勧告していたが、令和3年11月26日をもってその勧告通知が廃止された。これにより、国から積極的な個別勧奨及びワクチン接種の実施と積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃したかたに対して、公平な接種機会を確保する観点から、時限的(3年間)に従来の定期接種の対象年齢を超えてワクチン接種の実施について方針が示されたためこれを実施する。
期待できる効果(展望)	予防接種を受ける事で、子宮頸がんへの罹患を予防できる効果が高いとされる定期接種対象者に積極的に個別勧奨を行なう事で、子宮頸がんの罹患を予防する。また、積極的な個別勧奨の差し控えによりワクチン接種の機会を逃したかたに対しても、ワクチン接種により一定程度の予防効果があるとされていることから、接種を実施し子宮頸がんの罹患を予防していく。

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		予算額	経費内容 ・需用費:印刷製本費 561,000円 案内通知 5,400人分 ・役務費:通信運搬費 340,000円 案内通知郵送 5,400人分 ・委託料:子宮頸がんワクチン接種料 114,000,000円 接種予定回数 6,900人分
一般会計		R 4 年度	
歳出	事業費(自動計算)	114,901,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	0	
	国県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		114,901,000	

事業名	介護予防事業 (既存・維持)	部局名	健康部
		所属名	介護福祉課

◆事業の概要

R 4 年度実施内容	感染症等により、過度に自粛生活を送ることによるコロナフレイルの対策として、自宅で簡単にできる体操の普及啓発に取り組む。また、感染状況を鑑みながら、地域での通いの場や介護予防教室などの社会参加を促す。住民の通いの場を支援し、地域で介護予防普及啓発を推進するボランティアの介護予防リーダー養成講座を実施する。高齢者の意向調査及び国保医療課や保健センターと連携することで、高齢者の健康状態の把握を行い、支援を必要とする方に対し、効果的な介護予防活動へと繋げる。
期待できる効果 (展望)	・通いの場や介護予防教室を開催し社会参加を促進することで、心身ともに健全となることが期待でき健康寿命を延伸する。 ・健康状態が把握できていない高齢者や、支援が必要とされる方に情報提供を行い、早期に介入することで、重症化や要介護状態への移行を防止し、介護給付費の削減に繋げる。

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		予算額	経費内容
介護保険特別会計		R 4 年度	
歳出	事業費(自動計算)	9,281,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)		
	国県支出金	3,470,000	
	地方債	0	
	その他	4,549,000	
	一般財源	1,262,000	

・報償費(講師謝礼):地域リハビリテーション活動支援事業@7,500*20回=150,000円、通いの場づくり謝礼@3,000*20箇所*1回=60,000円 等計422,000円
 ・旅費:普通旅費 研修会旅費 14,000円
 ・需用費:書籍購入費 17,000円、コピー代 27,000円、行事用消耗品 314,000円、事務用消耗品 47,000円、印刷製本費 介護予防手帳 @250円*1,000冊*1.1=275,000円、修繕費 50,000円
 ・役務費:郵便料 2,875,000円
 ・委託料:調査委託料 744,000円、一般介護予防事業委託料 4,158,000円、健康管理システム保守委託料 98,000円
 ・使用料及び賃借料:会場借上料 104,000円、健康管理システム利用料 96,000円
 ・備品購入費:機械器具 40,000円
 【財源内訳】
 補助率:国 25%、県 12.5%、支払基金 27%、第1号被保険者保険料23%、一般財源 12.5%
 上記以外に介護保険保険者努力支援交付金があり、地域支援事業に充てられる。

令和 4 年度部局目標事業シート

No. 4

事業名	医療費適正化事業 (既存・維持)	部局名	健康部
		所属名	国保医療課

◆事業の概要

R 4 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の費用助成(自己負担の無償化) ・休日集団特定健診とがん検診(胃・大腸・肺)の同時実施 ・特定健診受診勧奨事業(未受診者の受診状況に応じたハガキによる勧奨)3回/年 ・脳ドックの費用助成(特定健診受診者を対象に12,600円の費用助成、定員500人) ・人間ドックの費用助成(20,000円を上限とした費用助成、定員150人)
期待できる効果 (展望)	<p>特定健診の受診者数の増加に伴い、生活習慣病やその他の疾病の早期発見ができ、重症化予防につながる。また、健診結果より特定保健指導や生活習慣病の重症化予防プログラムなどの保健事業の利用につなげることができる。また、健診結果より重症化予防の対象者を的確に把握し事業案内を行い、目的意識を明確にした保健事業参加者に保健指導することで適正に医療につながることで、生活習慣の改善率が高くなりひいては医療費適正化を推進することにつながる。</p>

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		予算額	経費内容
国民健康保険特別会計		R 4 年度	
歳出	事業費(自動計算)	67,435,775	
財源内訳	特定財源(自動計算)	67,435,775	
	国県支出金	58,036,175	
	地方債		
	その他	9,399,600	
	一般財源		

令和 4 年度部局目標事業シート

No. 5

事業名	介護保険給付費適正化事業 (既存・維持)	部局名	健康部
		所属名	介護福祉課

◆事業の概要

R 4 年度実施内容	介護保険給付費適正化の強化を図るため適正化システムの活用を行う。 ケアマネジャーの質の向上を図るとともに、要介護認定の適正化、住宅改修の点検及び福祉用具購入・貸与の調査、縦覧点検・医療情報との突合、給付費通知、実地指導にも継続的に取り組む。
期待できる効果 (展望)	・適正化事業を推進することで、財源の健全性を確保するとともに安定的な制度運営に繋げる。 ・適正化事業を通して、自立支援の在り方について啓発し、サービス事業所及びケアマネジャーの質の向上を図る。

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		予算額	経費内容
介護保険特別会計		R 4 年度	
歳出	事業費(自動計算)	6,146,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)		
	国県支出金	3,549,315	
	地方債		
	その他	1,413,580	
	一般財源	1,183,105	

令和 4 年度部局目標事業シート

No. 6

事業名	保険料自主納付推進事業 (既存・維持)	部局名	健康部
		所属名	保険料収納課

◆事業の概要

R 4 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ペイジー口座振替受付サービスをさらに周知・推奨し、納期内納付に有効な口座振替利用率の増加を図る。 ・納付意欲の向上を図るため、時間や場所に捉われないスマホ決済（電子納付）を奨励する。 ・コールセンターを活用した早期納付の呼びかけを継続して実施する。
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> ・早期納付の動機付けを行うことで収納率の向上が期待できる。 ・新たな滞納の未然防止が望め、滞納額の累積防止が図れる。 ・安定した国保制度の運営と被保険者間の公平性を確保できる。

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		予算額	経費内容
国保特会/後期待会/介護特会		R 4 年度	
歳出	事業費(自動計算)	9,483,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	956,000	
	国県支出金		
	地方債		
	その他	956,000	
一般財源		8,527,000	

- ・旅費:5千円(普通旅費)
- ・需要費:887千円
事務用消耗品費:180千円 燃料費:45千円(公用車 ガソリン代)
印刷製本費:602千円(納期限ポスター106千円 ロ振奨励通知等496千円)
修繕料:60千円(車検に伴う修繕料)
- ・役務費:937千円
郵便料501千円 コールセンター電話料52千円
車検手数料46千円 ペイジー手数料318千円 自動車損害保険料20千円
- ・委託料:7,300千円(保険料徴収補助業務等委託料)
- ・使用料及び賃借料:97千円(納期限ポスター掲示料)
- ・備品購入費:150千円(ペイジー口座振替受付端末)
- ・負担金補助及び交付金:100千円(マルチペイメントネットワーク負担金)
- ・公課費:7千円(自動車重量税)